

【表紙】

|            |                                       |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                                |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                    |
| 【提出先】      | 東海財務局長                                |
| 【提出日】      | 2023年2月14日                            |
| 【四半期会計期間】  | 第21期第1四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社グッドスピード                           |
| 【英訳名】      | GOODSPEED CO., LTD.                   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 加藤 久統                         |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県名古屋市東区泉二丁目28番23号                   |
| 【電話番号】     | (052)933-4092（代表）                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 松井 靖幸                        |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県名古屋市東区泉二丁目28番23号                   |
| 【電話番号】     | (052)933-4092（代表）                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 松井 靖幸                        |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)      |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                                | 第20期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第21期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第20期                       |
|---------------------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| 会計期間                                              | 自2021年10月1日<br>至2021年12月31日 | 自2022年10月1日<br>至2022年12月31日 | 自2021年10月1日<br>至2022年9月30日 |
| 売上高 (千円)                                          | 12,059,169                  | 12,838,586                  | 56,144,757                 |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (千円)                               | 36,842                      | 223,343                     | 773,757                    |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円) | 3,117                       | 162,609                     | 381,278                    |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)                                | 3,117                       | 162,609                     | 381,278                    |
| 純資産額 (千円)                                         | 1,772,004                   | 2,999,311                   | 2,586,189                  |
| 総資産額 (千円)                                         | 23,812,046                  | 31,289,330                  | 30,509,844                 |
| 1株当たり四半期 (当期) 純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ( )            | 0.99                        | 45.00                       | 116.95                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円) ( )                  | 0.98                        | -                           | 115.05                     |
| 自己資本比率 (%)                                        | 7.4                         | 9.5                         | 8.4                        |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第21期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は18,902百万円で、前連結会計年度末に比べ367百万円減少しております。主な要因は、商品が3,006百万円増加した一方、現金及び預金が1,429百万円、売掛金が1,424百万円、前払金が806百万円減少したことなどによるものであります。

##### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は12,386百万円で、前連結会計年度末に比べ1,146百万円増加しております。主な要因は、有形固定資産のリース資産が1,291百万円増加したことなどによるものであります。

##### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は20,283百万円で、前連結会計年度末に比べ1,190百万円減少しております。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が189百万円、リース債務が176百万円増加した一方、買掛金が942百万円、短期借入金が574百万円減少したことなどによるものであります。

##### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は8,006百万円で、前連結会計年度末に比べ1,556百万円増加しております。主な要因は、長期借入金が296百万円、リース債務が1,263百万円増加したことなどによるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,999百万円で、前連結会計年度末に比べ413百万円増加しております。主な要因は、資本金が307百万円、資本剰余金が307百万円増加した一方、利益剰余金が197百万円減少したことなどによるものであります。

#### (2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの下、各種政策の効果により、景気が緩やかに持ち直していくことが期待されております。しかしながら、ウクライナ情勢等を受けた資源価格上昇や円安による物価の上昇、世界的な金融引き締めなどが続くなか、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、2022年10月から2022年12月までの国内中古車登録台数は、830,921台（前年同期比6.6%減）と前年同期間を下回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）

このような厳しい状況の下、当社グループにおきましては、2022年10月に岐阜県土岐市に「グッドスピード MEGA SUVイオンモール土岐店」、愛知県春日井市に「GOODSPEED VANLIFE春日井店」、2022年11月に沖縄県豊見城市に「グッドスピード沖縄豊見城SUV専門店」、岐阜県土岐市に「CHAMPION76イオンモール土岐店」をオープンするなど、車、バイクにおける新車・中古車販売の拡大及び買取や整備・钣金・ガソリンスタンド、レンタカーサービス、保険代理店サービスを強化し、顧客の車に関する需要に対し、ワンストップでサービスを提供できる体制作りを積極的に進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、MEGA SUV清水島坂店の台風被害による休業があった一方、前期出店したMEGA専門店2店舗と当期出店したMEGA専門店1店舗が寄与した結果、12,838百万円（前年同期比6.5%増）となりました。しかしながら販売管理費の増加を吸収しきれず、営業損失は175百万円（前年同期は97百万円の営業利益）、経常損失は223百万円（前年同期は36百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は162百万円（前年同期は3百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）という結果となりました。

なお、当社は、自動車販売及びその附帯事業の単一セグメントのため、サービスごとの経営成績の内容を記載しており、セグメントごとの記載はしていません。

##### (自動車販売関連)

当第1四半期連結累計期間の四輪小売販売台数は、MEGA SUV清水島坂店の台風被害による休業があった一方、前期出店したMEGA専門店2店舗と当期出店したMEGA専門店1店舗が寄与した結果3,375台（前年同期比7.1%増）となりました。一方、中古車流通の減少に備え、買取した車両のオートオークションへの出品を抑えたことで、当第1四半期連結累計期間における売上高は11,754百万円（前年同期比4.8%増）となりました。なお、新車・中古車販売、買取を自動車販売関連としております。

（附帯サービス関連）

自動車販売台数増加に伴う当社顧客数の拡大及び整備工場の新設により整備件数が増加したことと、沖縄の観光需要回復によるレンタカー事業拡大により、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,084百万円（前年同期比29.4%増）となりました。なお、整備・钣金・ガソリンスタンド、保険代理店、レンタカーを附帯サービス関連としております。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 7,200,000   |
| 計    | 7,200,000   |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2022年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2023年2月14日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                                                                            |
|------|-----------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 普通株式 | 3,780,800                               | 3,780,800                   | 東京証券取引所<br>グロース市場                  | 完全議決権株式であり、権<br>利内容に何ら限定のない当<br>社における標準となる株式<br>であります。なお、単元株<br>式数は100株であります。 |
| 計    | 3,780,800                               | 3,780,800                   | -                                  | -                                                                             |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

|                                                         | 第1四半期会計期間<br>( 2022年10月1日から<br>2022年12月31日まで ) |
|---------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数( 個 )           | 3,254                                          |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数( 株 )                             | 325,400                                        |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等( 円 )                           | 1,872.3                                        |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額( 千円 )                            | 609,249                                        |
| 当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計( 個 )  | 6,300                                          |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数( 株 )   | 630,000                                        |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等( 円 ) | 1,772.0                                        |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額( 百万円 ) | 1,116,340                                      |

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                           | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額<br>(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|-------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 2022年10月1日～<br>2022年12月31日(注) | 332,000               | 3,780,800        | 307,794        | 1,007,004     | 307,794              | 977,004         |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

( 5 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容                                                            |
|----------------|----------------|----------|---------------------------------------------------------------|
| 無議決権株式         | -              | -        | -                                                             |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -                                                             |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -                                                             |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -              | -        | -                                                             |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 3,777,600 | 37,776   | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式         | 普通株式 3,200     | -        | -                                                             |
| 発行済株式総数        | 3,780,800      | -        | -                                                             |
| 総株主の議決権        | -              | 37,776   | -                                                             |

【自己株式等】

2022年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合<br>(%) |
|------------|--------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| -          | -      | -                | -                | -               | -                                  |
| 計          | -      | -                | -                | -               | -                                  |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## ( 1 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

|               | 前連結会計年度<br>( 2022年 9 月30日 ) | 当第 1 四半期連結会計期間<br>( 2022年12月31日 ) |
|---------------|-----------------------------|-----------------------------------|
| 資産の部          |                             |                                   |
| 流動資産          |                             |                                   |
| 現金及び預金        | 2,026,369                   | 597,082                           |
| 売掛金           | 4,012,540                   | 2,587,592                         |
| 商品            | 1 11,318,896                | 1 14,325,610                      |
| 貯蔵品           | 2,877                       | 3,349                             |
| 前払金           | 1,280,872                   | 474,687                           |
| 前払費用          | 194,038                     | 243,813                           |
| その他           | 433,853                     | 670,253                           |
| 流動資産合計        | 19,269,447                  | 18,902,389                        |
| 固定資産          |                             |                                   |
| 有形固定資産        |                             |                                   |
| 建物（純額）        | 1 5,435,369                 | 1 5,433,230                       |
| 構築物（純額）       | 1,036,357                   | 1,015,211                         |
| 機械及び装置（純額）    | 83,789                      | 82,730                            |
| 車両運搬具（純額）     | 78,622                      | 88,019                            |
| 工具、器具及び備品（純額） | 282,853                     | 281,149                           |
| 土地            | 1 1,487,787                 | 1 1,487,787                       |
| リース資産（純額）     | 603,474                     | 1,894,829                         |
| 建設仮勘定         | 790,085                     | 533,203                           |
| 有形固定資産合計      | 9,798,340                   | 10,816,162                        |
| 無形固定資産        |                             |                                   |
| のれん           | 52,571                      | 47,573                            |
| ソフトウェア        | 16,273                      | 22,863                            |
| リース資産         | 108,042                     | 101,818                           |
| その他           | 6,555                       | 6,555                             |
| 無形固定資産合計      | 183,443                     | 178,810                           |
| 投資その他の資産      |                             |                                   |
| 出資金           | 868                         | 868                               |
| 保証金           | 891,732                     | 955,792                           |
| 長期前払金         | 108,604                     | 107,302                           |
| 長期前払費用        | 12,449                      | 12,618                            |
| 繰延税金資産        | 173,451                     | 243,620                           |
| その他           | 71,506                      | 71,766                            |
| 投資その他の資産合計    | 1,258,613                   | 1,391,968                         |
| 固定資産合計        | 11,240,397                  | 12,386,940                        |
| 資産合計          | 30,509,844                  | 31,289,330                        |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2022年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 買掛金           | 2,122,680               | 1,180,246                     |
| 短期借入金         | 1, 2 14,095,450         | 1, 2 13,521,334               |
| 1年内償還予定の社債    | 30,000                  | 30,000                        |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1, 2 2,232,854          | 1, 2 2,422,543                |
| リース債務         | 166,851                 | 342,991                       |
| 未払金           | 141,137                 | 249,334                       |
| 未払費用          | 272,214                 | 293,655                       |
| 未払法人税等        | 222,694                 | 16,368                        |
| 前受金           | 1,647,141               | 1,768,681                     |
| 預り金           | 84,574                  | 123,535                       |
| 返金負債          | 253,928                 | 223,606                       |
| 賞与引当金         | 141,990                 | 64,470                        |
| 役員賞与引当金       | 9,700                   | -                             |
| その他           | 52,796                  | 46,841                        |
| 流動負債合計        | 21,474,014              | 20,283,609                    |
| 固定負債          |                         |                               |
| 長期借入金         | 1, 2 5,258,204          | 1, 2 5,554,916                |
| リース債務         | 649,717                 | 1,913,536                     |
| 繰延税金負債        | 33,695                  | 38,429                        |
| 資産除去債務        | 25,080                  | 25,133                        |
| 長期前受金         | 482,943                 | 474,393                       |
| 固定負債合計        | 6,449,641               | 8,006,408                     |
| 負債合計          | 27,923,655              | 28,290,018                    |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 699,209                 | 1,007,004                     |
| 資本剰余金         | 718,175                 | 1,025,970                     |
| 利益剰余金         | 1,151,758               | 954,661                       |
| 自己株式          | 112                     | 112                           |
| 株主資本合計        | 2,569,031               | 2,987,523                     |
| 新株予約権         | 17,157                  | 11,788                        |
| 純資産合計         | 2,586,189               | 2,999,311                     |
| 負債純資産合計       | 30,509,844              | 31,289,330                    |

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

|                                            | 前第 1 四半期連結累計期間<br>( 自 2021年10月 1 日<br>至 2021年12月31日 ) | 当第 1 四半期連結累計期間<br>( 自 2022年10月 1 日<br>至 2022年12月31日 ) |
|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 売上高                                        | 12,059,169                                            | 12,838,586                                            |
| 売上原価                                       | 10,020,548                                            | 10,651,714                                            |
| 売上総利益                                      | 2,038,621                                             | 2,186,872                                             |
| 販売費及び一般管理費                                 | 1,941,083                                             | 2,362,511                                             |
| 営業利益又は営業損失 ( )                             | 97,537                                                | 175,638                                               |
| 営業外収益                                      |                                                       |                                                       |
| 受取利息                                       | 330                                                   | 316                                                   |
| 受取配当金                                      | -                                                     | 0                                                     |
| 受取手数料                                      | 1,901                                                 | 1,639                                                 |
| 物品売却益                                      | 673                                                   | 2,284                                                 |
| 受取保険金                                      | 29                                                    | 2,158                                                 |
| その他                                        | 2,194                                                 | 1,113                                                 |
| 営業外収益合計                                    | 5,128                                                 | 7,514                                                 |
| 営業外費用                                      |                                                       |                                                       |
| 支払利息                                       | 45,955                                                | 50,921                                                |
| 支払手数料                                      | 19,850                                                | 4,055                                                 |
| その他                                        | 18                                                    | 242                                                   |
| 営業外費用合計                                    | 65,824                                                | 55,218                                                |
| 経常利益又は経常損失 ( )                             | 36,842                                                | 223,343                                               |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期<br>純損失 ( )         | 36,842                                                | 223,343                                               |
| 法人税、住民税及び事業税                               | 12,240                                                | 4,702                                                 |
| 法人税等調整額                                    | 21,483                                                | 65,435                                                |
| 法人税等合計                                     | 33,724                                                | 60,733                                                |
| 四半期純利益又は四半期純損失 ( )                         | 3,117                                                 | 162,609                                               |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主<br>に帰属する四半期純損失 ( ) | 3,117                                                 | 162,609                                               |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年10月1日<br>至 2021年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年10月1日<br>至 2022年12月31日) |
|-------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 四半期純利益又は四半期純損失( ) | 3,117                                           | 162,609                                         |
| 四半期包括利益           | 3,117                                           | 162,609                                         |
| (内訳)              |                                                 |                                                 |
| 親会社株主に係る四半期包括利益   | 3,117                                           | 162,609                                         |
| 非支配株主に係る四半期包括利益   | -                                               | -                                               |

【注記事項】

（追加情報）

（会計上の見積りにおける一定の仮定）

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、現時点で入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期など正確に予測することは、困難な状況となっておりますが、当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社の事業への影響は限定的であったため、将来においても影響は限定的であると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済環境に変化が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|    | 前連結会計年度<br>( 2022年 9 月30日 ) | 当第 1 四半期連結会計期間<br>( 2022年12月31日 ) |
|----|-----------------------------|-----------------------------------|
| 建物 | 606,529千円                   | 598,830千円                         |
| 土地 | 1,121,516                   | 1,121,516                         |
| 商品 | 39,478                      | 39,411                            |
| 計  | 1,767,525                   | 1,759,759                         |

担保付債務は、次のとおりであります。

|                | 前連結会計年度<br>( 2022年 9 月30日 ) | 当第 1 四半期連結会計期間<br>( 2022年12月31日 ) |
|----------------|-----------------------------|-----------------------------------|
| 短期借入金          | 2,838,012千円                 | 2,456,171千円                       |
| 1 年内返済予定の長期借入金 | 706,946                     | 401,481                           |
| 長期借入金          | 1,321,333                   | 828,363                           |
| 計              | 4,866,292                   | 3,686,015                         |

## 2 財務制限条項

前連結会計年度 ( 2022年 9 月30日 )

株式会社みずほ銀行とのコミットメントライン契約に付された財務制限条項

借入人は、本契約締結日以降、コミットメント期間が終了し、かつ借入人が貸付人およびエージェン特に対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約する。

- ・ 2021年 9 月決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年 9 月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- ・ 2021年 9 月決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。
- ・ 本契約締結日以降、以下の(a)および(b)の両時点における在庫回転月数が 2 ヶ月連続して3.5ヶ月を超過しないこと。

(a) 各基準月の末日における在庫回転月数

(b) 上記(a)が3.5ヶ月を超過した場合、当該基準月の翌月末日における在庫回転月数

上記のいずれかの条項に抵触した場合、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき、借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払う可能性があります。なお、2022年 9 月30日におけるコミットメントライン契約による借入金残高は、短期借入金4,140,000千円であります。

株式会社りそな銀行とのコミットメントライン契約に付された財務制限条項

借入人は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人に対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、以下を遵守し、費用が発生する場合は自ら負担することを確約する。

- ・ 本契約締結日以降の決算期 ( 第 2 四半期を含まない。 ) の末日における単体の貸借対照表における純資産の部 ( 資本の部 ) の金額を、前年同期比80%以上に維持すること。
- ・ 本契約締結日以降の決算期 ( 第 2 四半期を含まない。 ) における単体の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。
- ・ 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を3.5ヶ月以下に維持すること。なお、ここでいう棚卸資産回転期間とは、棚卸資産合計額を平均月商で除した値をいい、棚卸資産合計額とは、商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品の合計金額をいい、平均月商とは、当該決算期における単体の損益計算書に示される売上高を当該決算月数で除した金額をいう。

上記のいずれかの条項に抵触した場合、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき、借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払う可能性があります。なお、2022年 9 月30日におけるコミットメントライン契約による借入金残高は、短期借入金500,000千円であります。

#### 株式会社三菱UFJ銀行とのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に付された財務制限条項

借入人は、本契約に基づく貸付人に対する全ての債務の履行を完了するまで、以下に定める内容を財務制限条項として、遵守維持するものとする。

- ・2019年9月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年9月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- ・2019年9月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

上記のいずれかの条項に抵触した場合、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき、借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払う可能性があります。なお、2022年9月30日におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約による借入金残高は、短期借入金500,000千円であります。

#### 株式会社新生銀行との金銭消費貸借契約に付された財務制限条項

債務者は、本契約締結日以降、本契約上の全ての債務を完済するまでの間、次の各号を厳守するものとします。

- ・2020年9月期決算以降、各年度の単体の決算期の末日における貸借対照表上の純資産の部の金額を、2019年9月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- ・2020年9月決算期以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。
- ・本契約締結日以降、以下の(a)および(b)の両時点における在庫回転月数が2ヶ月連続して3.5ヶ月を超過しないこと。

(a) 各基準月の末日における在庫回転月数

(b) 上記(a)が3.5ヶ月を超過した場合、当該基準月の翌月末日における在庫回転月数

上記のいずれかの条項に抵触した場合、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき、借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払う可能性があります。なお、2022年9月30日における金銭消費貸借契約による借入金残高は、長期借入金33,120千円（内1年内返済33,120千円）であります。

#### 株式会社りそな銀行との金銭消費貸借契約に付された財務制限条項

借入人は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人に対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、以下を遵守し、費用が発生する場合は自ら負担することを確認する。

- ・2021年9月期以降の決算期（第2四半期を含まない。）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比80%以上に維持すること。
- ・2021年9月期以降の決算期（第2四半期を含まない。）における単体の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。
- ・2021年9月期以降の決算期における単体の損益計算書に示されるキャッシュフローを369百万円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常損益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。
- ・本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）の末日における単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を3.5ヶ月以下に維持すること。なお、ここでいう棚卸資産回転期間とは、棚卸資産合計額を平均月商で除した値をいい、棚卸資産合計額とは、商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品の合計金額をいい、平均月商とは、当該決算期における単体の損益計算書に示される売上高を当該決算月数で除した金額をいう。

上記のいずれかの条項に抵触した場合、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき、借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払う可能性があります。なお、2022年9月30日における金銭消費貸借契約による借入金残高は、長期借入金599,247千円（内1年内返済81,708千円）であります。

#### 株式会社三菱UFJ銀行との金銭消費貸借契約に付された財務制限条項

借入人は、本契約に基づく貸付人に対する全ての債務の履行を完了するまで、以下に定める内容を財務制限条項として、遵守維持するものとする。

- ・2022年9月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を2021年9月決算期の末日における純資産の部の合計額又は、前年度決算期の末日における純資産の部の合計額の大きい方の80%以上に維持すること。
- ・2022年9月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常利益を0円以上に維持すること。

上記のいずれかの条項に抵触した場合、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき、借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払う可能性があります。なお、2022年9月30日における金銭消費貸借契約による借入金残高は、短期借入金200,000千円、長期借入金409,367千円（内1年内返済-千円）であります。

#### 株式会社清水銀行との金銭消費貸借契約に付された財務制限条項

借入人は、本契約に基づく貸付人に対する全ての債務の履行を完了するまで、以下に定める内容を財務制限条項として、遵守維持するものとする。

- ・2022年9月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前期決算の80%以上を計上するものとする。
- ・2022年9月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、経常利益の金額を0円以上に維持すること。
- ・本契約締結日以降の決算期（四半期を含まない。）の末日における単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を3.5ヶ月以下に維持すること。なお、ここでいう棚卸資産回転期間とは、棚卸資産合計額を平均月商で除した値をいい、棚卸資産合計額とは、商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品の合計金額をいい、平均月商とは、当該決算期における単体の損益計算書に示される売上高を当該決算月数で除した金額をいう。

上記のいずれかの条項に抵触した場合、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき、借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払う可能性があります。なお、2022年9月30日における金銭消費貸借契約による借入金残高は、長期借入金96,430千円（内1年内返済14,280千円）であります。

#### 当第1四半期連結会計期間（2022年12月31日）

##### 株式会社みずほ銀行とのコミットメントライン契約に付された財務制限条項

借入人は、本契約締結日以降、コミットメント期間が終了し、かつ借入人が貸付人およびエージェン特に対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約する。

- ・2022年9月決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2021年9月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- ・2022年9月決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。
- ・本契約締結日以降、以下の(a)および(b)の両時点における在庫回転月数が2ヶ月連続して3.5ヶ月を超過しないこと。

(a) 各基準月の末日における在庫回転月数

(b) 上記(a)が3.5ヶ月を超過した場合、当該基準月の翌月末日における在庫回転月数

上記のいずれかの条項に抵触した場合、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき、借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払う可能性があります。なお、2022年12月31日におけるコミットメントライン契約による借入金残高は、短期借入金4,140,000千円であります。

#### 株式会社りそな銀行とのコミットメントライン契約に付された財務制限条項

借入人は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人に対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、以下を遵守し、費用が発生する場合は自ら負担することを確約する。

- ・本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比80%以上に維持すること。
- ・本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）における単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。
- ・各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を3.5か月以下に維持すること。なお、ここでいう棚卸資産回転期間とは、棚卸資産合計額を平均月商で除した値をいい、棚卸資産合計額とは、商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品の合計金額をいい、平均月商とは、当該決算期における単体の損益計算書に示される売上高を当該決算月数で除した金額をいう。

上記のいずれかの条項に抵触した場合、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき、借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払う可能性があります。なお、2022年12月31日におけるコミットメントライン契約による借入金残高は、短期借入金500,000千円であります。

#### 株式会社三菱UFJ銀行とのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に付された財務制限条項

借入人は、本契約に基づく貸付人に対する全ての債務の履行を完了するまで、以下に定める内容を財務制限条項として、遵守維持するものとする。

- ・2019年9月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年9月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- ・2019年9月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

上記のいずれかの条項に抵触した場合、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき、借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払う可能性があります。なお、2022年12月31日におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約による借入金残高は、短期借入金500,000千円であります。

#### 株式会社新生銀行との金銭消費貸借契約に付された財務制限条項

債務者は、本契約締結日以降、本契約上の全ての債務を完済するまでの間、次の各号を厳守するものとします。

- ・2020年9月期決算以降、各年度の単体の決算期の末日における貸借対照表上の純資産の部の金額を、2019年9月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- ・2020年9月決算期以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が損失としないようにすること。
- ・本契約締結日以降、以下の(a)および(b)の両時点における在庫回転月数が2ヶ月連続して3.5ヶ月を超過しないこと。

(a) 各基準月の末日における在庫回転月数

(b) 上記(a)が3.5ヶ月を超過した場合、当該基準月の翌月末日における在庫回転月数

上記のいずれかの条項に抵触した場合、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき、借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払う可能性があります。なお、2022年12月31日における金銭消費貸借契約による借入金残高は、長期借入金73,100千円（内1年内返済68,100千円）であります。

#### 株式会社三菱UFJ銀行との金銭消費貸借契約に付された財務制限条項

借入人は、本契約に基づく貸付人に対する全ての債務の履行を完了するまで、以下に定める内容を財務制限条項として、遵守維持するものとする。

- ・2022年9月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を2021年9月決算期の末日における純資産の部の合計額又は、前年度決算期の末日における純資産の部の合計額の大きい方の80%以上に維持すること。
- ・2022年9月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常利益を0円以上に維持すること。

上記の条項に抵触した場合、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき、借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払う可能性があります。なお、2022年12月31日における金銭消費貸借契約による借入金残高は、短期借入金200,000千円であります。

#### 株式会社りそな銀行との金銭消費貸借契約に付された財務制限条項

借入人は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人に対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、以下を遵守し、費用が発生する場合は自ら負担することを確約する。

- ・ 2021年9月期以降の決算期（第2四半期を含まない。）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比80%以上に維持すること。
- ・ 2021年9月期以降の決算期（第2四半期を含まない。）における単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。
- ・ 2021年9月期以降の決算期における単体の損益計算書に示されるキャッシュフローを369百万円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常損益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。
- ・ 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）の末日における単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を3.5か月以下に維持すること。なお、ここでいう棚卸資産回転期間とは、棚卸資産合計額を平均月商で除した値をいい、棚卸資産合計額とは、商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品の合計金額をいい、平均月商とは、当該決算期における単体の損益計算書に示される売上高を当該決算月数で除した金額をいう。

上記のいずれかの条項に抵触した場合、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき、借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払う可能性があります。なお、2022年12月31日における金銭消費貸借契約による借入金残高は、長期借入金1,217,986千円（内1年内返済146,712千円）であります。

#### 株式会社清水銀行との金銭消費貸借契約に付された財務制限条項

借入人は、本契約に基づく貸付人に対する全ての債務の履行を完了するまで、以下に定める内容を財務制限条項として、遵守維持するものとする。

- ・ 2022年9月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前期決算の80%以上を計上するものとする。
- ・ 2022年9月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、経常利益の金額を0円以上に維持すること。
- ・ 本契約締結日以降の決算期（四半期を含まない。）の末日における単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を3.5ヶ月以下に維持すること。なお、ここでいう棚卸資産回転期間とは、棚卸資産合計額を平均月商で除した値をいい、棚卸資産合計額とは、商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品の合計金額をいい、平均月商とは、当該決算期における単体の損益計算書に示される売上高を当該決算月数で除した金額をいう。

上記のいずれかの条項に抵触した場合、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき、借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払う可能性があります。なお、2022年12月31日における金銭消費貸借契約による借入金残高は、長期借入金294,050千円（内1年内返済33,780千円）であります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 ( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|         | 前第 1 四半期連結累計期間<br>( 自 2021年10月 1 日<br>至 2021年12月31日 ) | 当第 1 四半期連結累計期間<br>( 自 2022年10月 1 日<br>至 2022年12月31日 ) |
|---------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 減価償却費   | 146,947千円                                             | 195,042千円                                             |
| のれんの償却費 | 4,998                                                 | 4,998                                                 |

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日 )

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日 )

1 . 配当金支払額

| ( 決 議 )             | 株式の種類 | 配当金の総額<br>( 千円 ) | 1 株当たり<br>配当額<br>( 円 ) | 基準日          | 効力発生日       | 配当の原資 |
|---------------------|-------|------------------|------------------------|--------------|-------------|-------|
| 2022年11月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 34,488           | 10                     | 2022年 9 月30日 | 2022年12月26日 | 利益剰余金 |

2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の金額の著しい変動

当社は、新株予約権の行使により、当第 1 四半期連結累計期間において資本金が307,794千円、資本剰余金が307,794千円増加し、当第 1 四半期連結会計期間末において資本金が1,007,004千円、資本剰余金が1,025,970千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

当社グループは、主に自動車販売及びその附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

当社グループは、主に自動車販売及びその附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、主に自動車販売及びその附帯事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

|                      | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年10月1日<br>至 2021年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年10月1日<br>至 2022年12月31日) |
|----------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 車両売上(新車・中古車販売)       | 9,948,674千円                                     | 11,063,284千円                                    |
| オークション売上(買取)         | 1,272,621千円                                     | 691,075千円                                       |
| 整備売上(整備・钣金・ガソリンスタンド) | 661,594千円                                       | 820,371千円                                       |
| 保険代理店手数料売上(保険代理店)    | 83,562千円                                        | 99,143千円                                        |
| 顧客との契約から生じる収益        | 11,966,453千円                                    | 12,673,875千円                                    |
| その他の収益(レンタカー)        | 92,715千円                                        | 164,711千円                                       |
| 外部顧客への売上高            | 12,059,169千円                                    | 12,838,586千円                                    |

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                                           | 前第 1 四半期連結累計期間<br>( 自 2021年10月 1 日<br>至 2021年12月31日 ) | 当第 1 四半期連結累計期間<br>( 自 2022年10月 1 日<br>至 2022年12月31日 ) |
|---------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| (1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( )                                       | 0円99銭                                                 | 45円00銭                                                |
| ( 算定上の基礎 )                                                                |                                                       |                                                       |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 千円 )                             | 3,117                                                 | 162,609                                               |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )                                                       | -                                                     | -                                                     |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 千円 )                      | 3,117                                                 | 162,609                                               |
| 普通株式の期中平均株式数 ( 株 )                                                        | 3,132,934                                             | 3,613,553                                             |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益                                                  | 0円98銭                                                 | -                                                     |
| ( 算定上の基礎 )                                                                |                                                       |                                                       |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )                                                | -                                                     | -                                                     |
| 普通株式増加数 ( 株 )                                                             | 51,089                                                | -                                                     |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -                                                     | -                                                     |

( 注 ) 当第 1 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社 グッドスピード  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース  
東京都中央区

指定社員 公認会計士 寺田 聡司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 浩幸  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グッドスピードの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グッドスピード及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

か結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。